

質 問 回 答

2017 年 8 月 7 日

「(案件名)タイ国バンコク首都圏都市鉄道マスタープラン改定(M-MAP2)に係る情報収集・確認調査」

(公示日:2017年7月26日/公示番号:170531)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1.	1 ページ 2.業務の目的	「・・・情報収集・課題分析等を行い、提言を取りまとめることを目的とする。」とあるが、何に対する提言を取りまとめるのか？	バンコク都市鉄道マスタープラン改定に係る提言を取りまとめることとします。
2	3 ページ 5.業務実施上の留意点 (5)日タイワーキンググループとの連携 と 4 ページ 6.業務の内容 (5)タイ側関係者ワークショップの企画、実施	本業務では、2-3 か月に 1 回の現地でのワーキンググループの開催、その事前協議として、日本側の有識者委員会の開催、さらに、有識者への定期的な進捗報告(月に 1 回)が求められている。さらに、現地の OTP との月に 1 回程度のワークショップの企画・実施も求められている。 関係者協議への対応だけで、かなりの人月がかかることが想定され、実質的な作業が進まないことが懸念される。 日本側だけの協議(先生方への説明、日本だけの有識者会合)は極力回数を減らし、現地での協議と一体的に協議を行うことが可能か？	有識者への定期的な進捗報告は、原則メールベースで実施することとし、協議状況や課題等を簡潔にまとめた資料を関係者に共有する方針と致します。 日本側有識者会合の回数を減らすことを現時点で決定することはできませんが、実質的作業時間を確保するため、プロポーザルでご提案頂くことを妨げるものではありません。
3	3 ページ 5.業務実施上の留意点 (5)日タイワーキンググループとの連携	OTPと有識者によるWGの人数と開催場所は、どのように想定されているか？ 会場費は見積もる必要があるか？	会場は OTP 会議室を想定しているため、会場費を見積もる必要はありません。

4	4 ページ 6.業務の内容 (5)タイ側関係者ワークショップの企画、実施	OTP の月例ワークショップの参加人数はどれくらいか？	先方 10 名程度と想定下さい。
5	5 ページ 6.業務の内容 (12)本邦招聘の企画・提案及び同行	本邦招聘の受け入れ業務を、再委託として実施することは可能か。	<p>受入業務について、再委託は想定しておりません。本調査で予定している本邦招聘は JICA が主体となって行うものであり、コンサルタントに期待されるのは実施に係る側面支援、とお考え下さい。</p> <p>上記に関し、業務指示書「(12)本邦招聘の企画・提案及び同行」に誤りがありましたので以下のとおり訂正致します。</p> <p>(誤)「なお、被招へい者に係る航空券～監理業務については、コンサルタントが行うものとする」</p> <p>(正)「～ JICA が行うものとする」</p>
6	2 ページ 5.業務実施上の留意点 (2)骨太の方針について	<p>「通常、需要予測モデルのアップデートが終了してから計画を策定することが望ましいが」とあるが、本件業務では、需要予測モデルのアップデートが終了する前に「骨太の方針」を策定することが求められ、一方で「骨太の方針」には、新規路線図案を盛り込んだものが求められている。矛盾が生じているが、既存の需要予測データを用いた結果をもとに、新規路線図案を作成する、という理解でよいのか？</p> <p>また、「骨太の方針」を策定したのちに、「需要予測</p>	<p>新規路線図案の作成については、ご理解のとおりです。</p> <p>「骨太の方針」段階では、太めの線で新規路線図案を作成することを想定しています。需要予測モデルの改定結果は、タイ側が中心となって進める中長期計画策定において、より精緻な新規路線図案を描く際に反映することを想定しています。</p>

		モデルの改定」を行うこととなっている。背景に記載されているように、「現状の需要予測に課題がある」ことから、需要予測モデルの改定によって、新規路線図案やその優先順位には変更が伴うことが予想される。需要予測モデルの改定結果は、どのように「骨太の方針」に反映させるのか？	
7	該当箇所なし	本業務は、カウンターパート機関である MOT の OTP との、連携が必要になるが、OTP の中に、事務所スペースは利用できるのか？	OTP からの作業スペース提供は確約できません。必要がある場合、事務所借上げ費の見積り計上(別見積り)をお願い致します。
8	7 ページ 7.成果品等 (1)調査報告書	「ファイナルレポート(英文)の巻頭には、10 ページ程度にとりまとめた要約(タイ語)を含めること。とあるが、要約は、タイ語のみを作成するのか？これは、ドラフトファイナルレポートやファイナルレポートの冒頭に添付する要約とは別のものを想定しているのか？	ファイナル・レポート(英文)の巻頭にとりまとめる要約は、タイ語、英語の両方です。
9	P6 別見積項目(5)その他 現地セミナー開催費	別見積の対象として、P3(5)2~3 ヶ月に 1 回行われるワーキンググループの会議開催費用は含まれるでしょうか。	含まれません。ワーキンググループは OTP 会議室の利用を想定しており、会場費計上の必要はありません。
10	P3(4)eBUM による需要予測について	どのようなデータが提供されるのでしょうか。OTP からの提供となりますでしょうか。また、解析ソフトウェアは、STRADA 以外の市販製品あるいは独自プログラムなのでしょうか。上記の場合、解析ソフトウェア/ライセンスについても OTP から提供されますでしょうか。	提供できるデータの範囲について、現時点で特にタイ側との合意はありません。参考のため、タイ側が作成した eBUM の説明資料を「配布資料 1」として追加します。 解析ソフトウェアは CUBE となります。解析ソフトウェアは、決定したコンサルタントに OTP から提供される予定です。

11	P4(6)eBUM2 に関連する 18000 世帯の交通実態調査	<p>どのような調査を実施することを想定しておりますでしょうか。概要・補足資料などJICA からプロポーザル作成に当たり提供頂くことは可能でしょうか。</p> <p>特に、「首都圏人口を 1500 万人であれば対象世帯は 10 万世帯」という説明がありますが、必要対象世帯の推定には、交通ゾーン数、交通モード数、トリップ目的数、等の想定があるものと考えます。このあたりの設定(実際の eBUM2 の設定)についての情報提供を頂けますでしょうか。また、なぜ OTP の調査が 18000 世帯の調査でとどまっているのか理由をご教示頂けますでしょうか。</p> <p>OTP からの要請で追加交通実態調査が必要とされているのでしょうか。(現地側が 2018 年 3 月までに将来需要集計を終わらせる場合、本調査で追加調査を実施しデータ取得しても現地側の調査スケジュールに合致し難いのではと考える為。)</p>	<p>18,000 世帯を対象に実施中の交通実態調査の質問表を「配布資料 2」として追加します。上記資料以外の eBUM2 の設定に係る情報について、JICA からの共有は差し控えさせていただきます。</p> <p>OTP の調査が 18,000 世帯となっているのは、交通実態調査開始時に OTP が十分な世帯数だと判断したと理解しています。</p>
12	-	事務所スペースの提供はありますでしょうか。	OTP からの作業スペース提供は確約できません。必要がある場合、事務所借上げ費の見積り計上(別見積り)をお願い致します。

以上